



対中企業進出の現況と問題点

編集

京都大学教授 大西 広

協力

日中友好経済懇話会

発行

京都大学上海センター

本報告書は、対中企業進出の現況と問題点をまとめたものである。本編集者は3年前の2001年に「京都・滋賀の対中進出企業」という報告書を発行したが、その頃と大きく変わった進出環境や問題点を今回は中心にまとめることとなった。前回のように独自のアンケート調査をしたわけではないが、前回同様、京都の中小企業家がつくっている「日中友好経済懇話会」の協力により、対中企業進出の多くの経験談を収録することができた。また、経済研究所の上原教授、本研究科の山本教授、桜田講師などの協力も得た。この場をかりて、協力に感謝申し上げたい。

ところで、上述のように日本企業の対中進出の環境は大きく変容を遂げつつある。その中心は言うまでもなく、中国が単なる生産基地として看做されるのではなく、巨大な消費地としての意味を持ちつつあるということである。そのことを編集者は本報告書の編集を目的とした多くの調査や講演を通じて知ることができた。

たとえば、オムロンの中国本社設立は中国国内での生産と同額の販売を目標とすることから決定されている。あるいは、納入先企業の中国進出に伴って進出した蘇州福田金属も、やはりその意味で中国国内への供給ということとなっている。これら日本企業は当然、中国企業よりも高品質の製品を提供している。中国が豊かになってそうした高級品を求めるようになったこと、あるいは、日系企業の進出自体がそうした需要を創出しているという意味で、過去の蓄積の上に立った中国の新しい段階を示唆していると言えよう。

さらに、今回の報告書で注目いただきたいものに、富永製作所の経験である。富永製作所の中国事業は「投資」ではなく、製品供給と技術協力を中心としたものであるが、その最大の特徴は自動車関連事業であるというところにある。中国の国内市場は目覚ましい勢いで急成長中であるが、その中でも自動車関連分野は特別である。この「関連分野」には、高速道路、自動車保険、自動車ローン、郊外型住宅などとともに、ガソリンスタンドなど石油関連事業も含まれるが、その一角を占めているからである。今後予想される成長率という点に関する限り、前途有望である。もちろん、それ以外の点で失敗をしないことが前提ではあるが・・・。

以上のように、本報告書にあるいくつかの事例も詳しく検討することによって多くの教訓を引き出しうるものとなっている。読者の検討をお願いしたい。

2004年5月

京都大学大学院経済学研究科教授 大西 広
606-8501 京都市左京区吉田本町
電話 075-753-3465, FAX 075-753-3492
e-mail: ohnishi@econ.kyoto-u.ac.jp

目次

第Ⅰ部	中国経済と対中進出日系企業の現況について	1
	中国の国際競争力、日中韓自由貿易協定及び文明論としての東アジア	大西 広 1
	対中進出企業からみた中国の投資環境とチャイナリスクの検討	上原 一慶 11
	経済産業省「海外事業活動基本調査」における対中事業の特徴	大西 広 27
第Ⅱ部	対中進出企業の事例報告	33
	(株)富永製作所の中国事業について	吉岡 清氏 33
	ナカムラレーベル株式会社の中国事業について	中村 恵行 45
	タカラ産業の中国進出について	樋爪 伸二 55
第Ⅲ部	法律事務所から見た対中事業の注意事項	67
	対中進出日系企業の法律相談からみえるもの	範 雲涛 67
	「知らなかった」ではすまされない法違反	稲田堅太郎 84
第Ⅳ部	対中進出企業の現地ヒアリング	99
	KSAインターナショナル上海事務所	99
	蘇州福田金属	100
	蘇州タカラ産業	102
	上海ナクシス	104
	天津ソディックプラスチック	106
	ローム・ワコー電子(天津)	107
	サントリー上海	109
	紹興漬新食品	113
	天津ヤマハ電子楽器	115
	オムロン中国本社	116
	キリンビール上海事務所	118
	珠海松下モーター	119
	キャノン珠海	122
	京セラ東莞	126
	杭州中策啤酒	130
第Ⅴ部	参考資料	131
	日本企業と韓国製造業の対中国直接投資立地選択比較分析	金 海英 131